

## 鏡視下手術部

### 1. スタッフ（平成29年4月1日現在）

部長（教授）：細谷 好則  
 医員（准教授）：山口 博紀  
 医員（准教授）：佐久間康成  
 医員（准教授）：高山 達也  
 医員（准教授）：竹井 裕二

### 2. 鏡視下手術部の特徴

鏡視下手術部は2007年10月診療科横断的な組織として中央部門に設立され、鏡視下手術のトレーニングとマネージメントを行っている。当院の鏡視下手術施行診療科は15診療科、年間施行件数は2011年度1,027件、2012年度1,054件、2013年度1,235件、2014年度1,283件、2015年度1208、2016年も前年同様順調に推移した。

2012年4月からは腹腔鏡下前立腺摘出術に、手術支援ロボット加算が他の鏡視下手術に先がけて保険収載された。当院でも2014年9月より臨床導入し2016年は安定的に臨床実施している。2012年から手術支援ロボット導入WGを組織、2013年11月大動物実験センター（CDAMTec）にIntuitive社Da Vinci Siを導入した後は手術支援ロボット運営部会において、臨床導入までのトレーニングプログラムを作成・運用している。2016年は婦人科がDa Vinciによる子宮切除の臨床試験が開始され、順調に経過した。2016年には腎部分切除（保険収載）を開始し、順調に手術件数が増加した。胃切除の臨床試験も計画中である。

### 3. 業績・クリニカルインディケーター

#### ①JMU鏡視下手術シミュレーション（Da Vinciシミュレーション）の開催

鏡視下手術技術の向上、新規手術導入への準備等を目的として、本学実験医学センター医療技術トレーニング部門と共同で、ブタを用いた鏡視下手術トレーニング（JMU鏡視下手術シミュレーションと命名）を、2008年2月から約2か月に1回の割合で開催してきた。2016年はDa Vinciシミュレーションを開催し、多くの指導医、修練医が参加した。2016年は研修医トレーニングを開始した。

#### 2016年開催実績

第53回 2016年5月27日（金）  
 第54回 2016年7月15日（金）  
 第55回 2016年9月14日（水）：研修医トレーニング  
 第56回 2016年10月26日（水）  
 第57回 2016年12月21日（水）  
 （第58回 2017年2月24日（金））

#### ②中央手術部鏡視下手術機器整備

鏡視下手術部運営会議を年2回開催し、鏡視下手術機器の運用・更新の統合・均一化を推進している。2010年4月に手術室録画システム（JMFS）を導入し、すべての内視鏡手術を同形式で録画、保存し、各科のカンファレンス室でストリーミング閲覧できるシステムを確立した。また、2010年10月から手術室鏡視下手術機器を最新式のハイビジョン対応リース機器に統一し、鏡視下手術機器の均霑化、手術室業務の軽減を実現した。

JMFSによる録画面件数は2013年1,997件（2013年実績：1,980件）、動画ダウンロード1,962件（2013年実績：1,391件）、電子カルテシステムへの静止画出力14,498件（2012年実績：10,608件）と、録画面件数はほぼ横ばいであったが、ダウンロード件数は増加した。

### 4. 2017年の目標・事業計画等

#### ①JMU鏡視下手術シミュレーションの開催

2017年にはDa Vinciシミュレーションを6回、手術支援ロボットを用いたドライ・トレーニングを12回実施する予定である。研修医教育を年1回計画する。2015年より開始した医学生の腹腔鏡ドライラボ実習は、2017年以降も実施する。

#### ②中央手術部鏡視下手術機器整備

VPP選定部会により昨年より協議を重ね、3D機器の導入を含めた新たな5年計画を2016年10月にVPP更新した。録画システム（JMFS）についても、導入から5年が経過し、3D対応を含めて録画システムを更新した。

#### ③鏡視下技術修練システムの整備

本学における鏡視下手術技術の向上、鏡視下手術技術基準の作成を目的に、技術修練システムの整備を計画している。JMU鏡視下手術シミュレーションを核に、ドライラボ（バーチャル、リアルシミュレーター）を組み合わせた鏡視下技術修練システム導入を、本学メディカルシミュレーションセンターと共同で推進する。鏡視下技術修練システムの整備状況を当科におけるクリニカルインディケーターと位置づけ、積極的に取り組む。手術支援ロボット使用については、倫理面も考慮したトレーニングガイドライン、実施ガイドラインを作成する。

#### ④手術支援ロボット臨床試験の実施

手術支援ロボット運営部会では、保険診療、先進医療、保険外診療、いずれも臨床試験をベースとして実施するためのガイドラインを作成し、保険診療の拡充と新規臨床試験の早期実施を目指す。